

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,965	15,188	33,502
経常利益又は経常損失() (百万円)	133	144	18
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	4	371	929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108	869	1,519
純資産額 (百万円)	13,953	11,363	12,495
総資産額 (百万円)	40,039	38,206	39,399
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.08	7.28	18.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	25.9	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	394	1,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	486	695	1,501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	509	372	546
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,808	2,987	3,104

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.58	1.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済を中心とする成長の減速に加え、英国のEU離脱問題などにより経済・金融市場に混乱が広がるとともに、引続き円高が進行し、企業収益を悪化させるなど、先行きの不透明感が継続しています。

当社グループにおいても、機能紙・電子材料事業における既存製品の市場縮小傾向と共に、海外での販売比率が高いトナー関連事業で円高影響による円換算売上高の減少が継続しています。一方、ディスプレイ関連では、主としてモバイル向けの技術革新に伴い、大手ディスプレイメーカーが当社の光拡散機能を持つ粘着シートを新規に採用するなど、光学粘着分野での拡販に成功しつつあります。この結果、第2四半期に向けて売上高は増加したものの、前期第4四半期の出荷増の反動をカバーするには至らず、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ1,777百万円減収の15,188百万円（10.5%減）となりました。

利益面では、第2四半期会計期間において、売上の回復に加え生産性向上、エネルギー・調達コストの削減施策など、年度後半に見込んでいた改善の前倒し効果があり、また7月以降、特に対米ドルでの為替相場が安定する中、債権回収の促進に努め外貨建債権債務のアンバランスを解消した結果、営業利益、経常利益ともに黒字を確保することができました。第2四半期累計での営業損益は65百万円の損失と前年同期と比べ307百万円の減益となり、経常損益も第1四半期の円高進行に伴う為替差損の発生などから、144百万円の損失と前年同期と比べ277百万円の減益となったものの、いずれも公表値は上回ることができました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、371百万円の損失と前年同期と比べ367百万円の減益となりましたが、これはワールドワイドでのトナー生産体制の適正化を進める中で、米子会社の生産規模縮小に伴う特別損失が加わったためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、電子材料事業における既存製品の市場縮小傾向が続き、また、海外での販売比率が高いトナー関連事業で円高影響による円換算売上高の減少が継続しています。一方、ディスプレイ関連では、主としてモバイル向けの技術革新に伴い、大手ディスプレイメーカーが当社の光拡散機能を持つ粘着シートを新規に採用するなど、光学粘着分野での拡販に成功しつつあります。また、生産性向上、エネルギー・調達コストの削減施策など、年度後半に見込んでいた改善の前倒し効果がありました。

この結果、売上高は9,288百万円（対前年同期比13.4%減）となり、セグメント（営業）利益は21百万円（対前年同期比94.0%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、機能紙事業における既存製品の市場縮小傾向に加え、前期第4四半期のお荷増の反動があったものの、生産性向上、エネルギー・調達コストの削減施策など、年度後半に見込んでいた改善の前倒し効果がありました。

この結果、売上高は5,862百万円（対前年同期比5.5%減）、セグメント（営業）損失は108百万円となり、対前年同期比で18百万円の増益となりました。

その他の事業

売上高は36百万円（対前年同期比5.0%減）となり、セグメント（営業）利益は9百万円（対前年同期比173.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,987百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失244百万円に、たな卸資産が557百万円増加したものの、減価償却費763百万円の計上に加え、売上債権が244百万円減少したことなどから394百万円の増加となり、前年同期と比べ105百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が672百万円あったことなどから695百万円の減少となり、前年同期と比べ209百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,062百万円、配当金の支払額が256百万円あったものの、短期借入金の純増加額が898百万円あったことに加え、長期借入れによる収入が845百万円あったことなどから372百万円の増加となり、前年同期と比べ882百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、484百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、38,206百万円で、前連結会計年度末に比べ1,193百万円の減少となりました。流動資産は19,732百万円で、前連結会計年度末に比べ625百万円の減少となり、その主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は18,473百万円で、前連結会計年度末に比べ567百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったことなどによるものです。

負債合計は、26,842百万円で、前連結会計年度末に比べ60百万円の減少となりました。流動負債は17,069百万円で、前連結会計年度末に比べ126百万円の減少となり、その主な要因は短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金やその他流動負債が減少したことなどによるものです。固定負債は9,773百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となり、その主な要因は返済による長期借入金の減少があったものの、その他固定負債が増加したことなどによるものです。なお、当第2四半期会計期間末における有利子負債残高は14,553百万円と、前連結会計年度末に比べ384百万円の増加となりました。

また、純資産は、11,363百万円で、前連結会計年度末に比べ1,132百万円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	5,697	10.96
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	3,336	6.42
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷 1 - 3 - 23	3,314	6.37
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11 - 1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,979	3.81
巴川製紙取引先持株会	静岡県静岡市駿河区用宗巴町 3 - 1	1,778	3.42
三弘(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,736	3.34
井上 善雄	東京都新宿区	1,516	2.91
計	-	26,042	50.13

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,381,000	51,381	-
単元未満株式	普通株式 107,031	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,381	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式739株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	459,000	-	459,000	0.88
計	-	459,000	-	459,000	0.88

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,041
受取手形及び売掛金	7,368	6,823
製品	6,390	6,332
仕掛品	64	67
原材料及び貯蔵品	1,808	2,028
その他	1,576	1,446
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	20,358	19,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,711	5,498
機械装置及び運搬具(純額)	4,116	3,940
その他(純額)	4,761	4,604
有形固定資産合計	14,589	14,043
無形固定資産	306	270
投資その他の資産		
その他	2,416	4,177
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	4,145	4,159
固定資産合計	19,041	18,473
資産合計	39,399	38,206
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,871	5,523
短期借入金	2,345,925	3,46,621
1年内返済予定の長期借入金	2,089	2,006
未払法人税等	70	85
賞与引当金	388	377
その他	2,850	2,453
流動負債合計	17,195	17,069
固定負債		
長期借入金	6,154	5,924
退職給付に係る負債	2,954	3,049
役員退職慰労引当金	182	168
その他	416	630
固定負債合計	9,708	9,773
負債合計	26,903	26,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,881	4,252
自己株式	323	323
株主資本合計	11,035	10,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	196
繰延ヘッジ損益	10	7
為替換算調整勘定	156	420
退職給付に係る調整累計額	393	261
その他の包括利益累計額合計	56	492
非支配株主持分	1,517	1,449
純資産合計	12,495	11,363
負債純資産合計	39,399	38,206

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,965	15,188
売上原価	14,207	12,818
売上総利益	2,758	2,369
販売費及び一般管理費	2,516	2,435
営業利益又は営業損失()	241	65
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	24
受取保険金	35	24
持分法による投資利益	-	50
その他	38	32
営業外収益合計	96	133
営業外費用		
支払利息	98	97
持分法による投資損失	51	-
為替差損	22	87
その他	32	27
営業外費用合計	205	212
経常利益又は経常損失()	133	144
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	15
契約解除に伴う損失	38	-
関係会社生産拠点再構築費用	-	84
その他	0	0
特別損失合計	42	100
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	91	244
法人税、住民税及び事業税	68	86
法人税等調整額	21	11
法人税等合計	46	75
四半期純利益又は四半期純損失() (内訳)	44	319
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4	371
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	19
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	81	700
退職給付に係る調整額	21	132
持分法適用会社に対する持分相当額	30	5
その他の包括利益合計	64	550
四半期包括利益 (内訳)	108	869
親会社株主に係る四半期包括利益	46	807
非支配株主に係る四半期包括利益	62	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	91	244
減価償却費	799	763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85	284
受取利息及び受取配当金	22	26
支払利息	98	97
売上債権の増減額(は増加)	122	244
たな卸資産の増減額(は増加)	159	557
仕入債務の増減額(は減少)	342	30
その他	281	5
小計	448	521
利息及び配当金の受取額	23	28
利息の支払額	111	105
法人税等の支払額	115	71
法人税等の還付額	47	23
その他	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	39
定期預金の払戻による収入	39	39
有形固定資産の取得による支出	383	672
その他	102	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	486	695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182	898
長期借入れによる収入	839	845
長期借入金の返済による支出	846	1,062
配当金の支払額	257	256
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	59	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	509	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	685	116
現金及び現金同等物の期首残高	3,411	3,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,808	2,987

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)トッパンTOMOEGAWA オプティカルフィルム(注)	77百万円	
(株)TFC	168	
計	245	

(注)凸版印刷(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

2 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
--	-------------------------	------------------------------

投資その他の資産の「その他」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券711百万円が含まれております。
なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は500百万円であります。

3 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	3,300	3,800
差引額	1,700	1,200

4 財務制限条項

「3」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		同左
平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。		

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	563百万円	501百万円
賞与引当金繰入額	75	67
退職給付費用	78	134
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
減価償却費	43	40
研究開発費	555	484

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,862百万円	3,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	2,808	2,987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,720	6,206	16,927	38	16,965	-	16,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	29	30	395	425	425	-
計	10,720	6,236	16,957	433	17,391	425	16,965
セグメント利益 又は損失()	353	126	226	3	230	11	241

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,288	5,862	15,151	36	15,188	-	15,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	86	86	402	488	488	-
計	9,288	5,949	15,237	438	15,676	488	15,188
セグメント利益 又は損失()	21	108	87	9	77	11	65

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0.08円	7.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	4	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	4	371
普通株式の期中平均株式数(株)	51,004,788	51,001,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。